

令和元年度
第1回名寄市保健医療福祉推進協議会議案書

日時 令和元年5月27日（月）15時30分～

場所 名寄市役所名寄庁舎4階大会議室

- 1 開会

- 2 市長挨拶

- 3 会長挨拶

- 4 議事
報告第1号 平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について
 - ①社会福祉課
 - ②保健センター
 - ③こども未来課
 - ④高齢者支援課・地域包括支援センター
 - ⑤社会福祉事業団

- 5 その他

- 6 閉会

名寄市保健医療福祉推進協議会委員名簿

任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日

No.	役職名	氏名	所属団体及び役職名	担当部会
1	会長	和泉 裕一	名寄市立総合病院 院長	
2	副会長	吉田 肇	一般社団法人上川北部医師会 会長	
3	副会長	小池 晴行	名寄市風連地区町内会連絡会 会長	
4	委員	池田 幸眞	名寄市民生委員児童委員連絡協議会 副会長	児童部会
5	委員	笹原 博幸	名寄市民生委員児童委員連絡協議会主任児童委員会 委員長	児童部会
6	委員	山崎 洋子	名寄幼児教育・保育振興会 会員	児童部会
7	委員	秋山 秀雄	名寄身体障害者福祉協会 会長	障がい者部会
8	委員	市川 大介	社会福祉法人道北センター福祉会道北地域生活支援センター センター長	障がい者部会
9	委員	尾谷 和久	名寄心と手をつなぐ育成会 会長	障がい者部会
10	委員	三谷 正治	社会福祉法人名寄市社会福祉協議会 事務局長	高齢者部会
11	委員	大野 元博	名寄市高齢者事業センター 事務局長	高齢者部会
12	委員	小川 進	名寄市老人クラブ連合会 会長	高齢者部会
13	委員	大野 洋子	名寄市保健推進委員協議会 会長	保健医療部会
14	委員	室 資禰子	名寄市保健推進委員協議会 副会長	保健医療部会
15	委員	加藤 隆	名寄市立大学保健福祉学部 学部長	保健医療部会

報告第1号 平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について

【①社会福祉課】

1 生活困窮者自立支援事業

平成27年度から必須事業である生活困窮者自立相談支援事業等を開始し、平成28年度には任意事業である家計相談支援事業、また、平成29年度からは大学と連携して学習支援事業に取り組みました。

・生活困窮者自立相談支援事業・家計相談支援事業（平成30年度実績）

年間相談者数	22人：	プラン作成済	19人、	プラン未作成	3人
（うち新規	5人：	プラン作成済	4人、	プラン未作成	1人）
支援終了者数	11人：	プラン作成済	9人、	プラン未作成	2人
平成31年3月31日現在相談者数	11人：	プラン作成済	10人、	プラン未作成	1人

・学習支援事業（平成30年度実績）

40回実施（参加3名、学生ボランティア7名）

2 第5期名寄市障がい福祉実施計画の進捗状況について

(1) 福祉施設から一般就労への移行

- ・平成30年度から令和2年度の3年間の障がい者の一般就労への移行の目標は、9人と設定。
- ・平成30年度の実績は、13人。

(2) 福祉施設入所者の地域生活への移行

- ・平成30年度から令和2年度の3年間の地域生活への移行の目標は、3人と設定。
- ・平成30年度の実績は、1人。

3 第3次名寄市障害者福祉計画の進捗状況について

(1) 啓発・広報の推進

- ・障がいの理解促進のための研修会の開催
(平成30年12月開催。テーマ：「障がい者の地域生活」)

(2) 教育・育成の充実

- ・保育所、幼稚園、小中高の教員向け研修会の実施
(平成30年6月に計2回。テーマ：発達障がい)

(3) 福祉サービスの充実

- ・基幹相談支援センター事業ぽっけでの相談対応（H30年度227名）

- (4) 雇用・就業の確保
 - ・障害者雇用率（名寄管内：2.52%）
- (5) 生活環境の整備充実
 - ・20棟のグループホームが整備（平成30年度末）
- (6) スポーツ・レクリエーション・文化活動の促進
 - ・障がい者の作品の美術展「アール・ブリュット展」の開催（平成30年12月開催）

4 第2期名寄市地域福祉計画の進捗状況について

- (1) 地域福祉の担い手づくり
 - ・ノーマライゼーションの理念の普及啓発（平成30年7月、ふれあい広場の開催）
 - ・福祉を担う人材育成（平成30年5月～11月、手話奉仕員養成講座の開催）
（平成30年5月～10月、要約筆記奉仕員養成講座の開催）
- (2) みんなで参加する支援のネットワークづくり
 - ・住民相互のネットワークづくり（平成30年5月、名寄市障害者自立支援協議会）
 - ・地域福祉団体等との連携（平成30年12月、シンポジウム「誰もが暮らしやすい地域をつくるために」を、社協と共催）
- (3) 安心して福祉サービスを利用できる仕組みづくり
 - ・総合的な相談支援体制の充実（各分野の相談窓口が連携して、効果的な相談支援を行うように努めた）
 - ・福祉サービスの適切な利用の促進（平成30年8月、「働く場マップ」の更新 等）
- (4) 安心して生活できるまちづくり
 - ・安全な環境づくりの推進（民生委員児童委員と連携した見守りや声かけ 等）
 - ・バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進（手話通訳、要約筆記、点字、サピエなどによる情報保障、自立支援協議会でのバリアフリーマップの作成 等）

【②保健センター】

1 名寄市健康増進計画「健康なよろ21（第2次）」の推進状況について

(1) 計画の推進について

平成25年3月 名寄市健康増進計画「健康なよろ21（第2次）」策定



最上位目標：健康寿命の延伸と健康格差の縮小
生活習慣病の発症予防や重症化予防の徹底を図る

(2) 計画の中間評価について

平成25年度から平成34年度（令和4年度）までの10年間の計画であり、5年を目途に中間評価を行うこととしています。

※中間評価報告書・・・別添のとおり

2 自殺対策計画の策定について

国において自殺対策計画の策定が義務付けられたことから、平成30年度に「名寄市生きるを支える自殺対策計画」を策定しました。

※計画書・・・別添のとおり

3 歯科疾患検診の実施について

壮年期からの生活習慣病の重症化予防対策の一環として、歯科疾患検診を開始します。

年度内に40歳になる方を対象に、市内歯科医院で虫歯や歯周病の検査を実施し、その費用を全額助成します。

4 風しんの追加的対策事業について

平成30年夏ごろからの全国的な風しんの流行を受け、国の3年間の緊急対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査及び抗体価の低い方への風しんの予防接種を無料で実施します。

※今年度の対象者である昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、受診のためのクーポン券を個別に郵送済

【③こども未来課】

1 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

(1) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

平成28年10月からサービスの提供開始がされております会員相互援助を有償で行う事業です。今年度においても「ひまわりらんど」「ファミサポ」「多世代交流」の連携を深めるための交流事業を実施し、利用促進を図ってまいります。

	利用会員	提供会員	両方会員	合計	利用回数	利用時間
単位	人	人	人	人	回	時間
平成28年度	105	17	11	133	8	23.5
平成29年度	120	21	15	156	187	515.5
平成30年度	131	22	18	171	99	264.5

(2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センターひまわりらんど）

平成27年10月27日に開館しました「ひまわりらんど」は、開所以降多くの親子にご利用いただいております。

	さくらんぼ		ひまわりらんど	
	利用組数（組）	利用人数（人）	利用組数（組）	利用人数（人）
平成27年度	3,223	6,915	4,207	9,098
平成28年度			8,462	18,419
平成29年度			8,546	18,837
平成30年度			8,443	18,996

2 第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）

平成30年度 ニーズ調査 未就学児 回答492／999 （49.2%）

小学生 回答435／981 （44.3%）

令和 元年度 計画策定スケジュール

6月 アンケート調査報告及び分析

6月～ 子ども・子育て会議の開催 素案作成 検討

11月 幼児教育・保育の無償化による利用状況等の確認

1月 子ども・子育て会議において計画（素案）の最終確認

1月～2月 パブリックコメント

3 保育所・幼稚園の入所について（入所児童状況）

施設名	定員(名)	児 童 数			
		H28. 5. 1	H29. 5. 1	H30. 5. 1	R1. 5. 1
西保育所	70	67	71	77	70
南保育所	90	78	82	79	75
東保育所	60	72	74	75	79
大谷認定（保）	60	67	67	70	65
名寄幼稚園（保）	30	-	13	17	28
風連幼稚園（保）	40(40)	(34)	(37)	(38)	40
砺波保育所	30	16	19	15	9
智恵文保育所	30	10	7	7	5
大谷認定（幼）	90	111	104	85	69
名寄幼稚園（幼）	120	113	120	118	106
風連幼稚園（幼）	45(60)	(47)	(45)	(40)	40
名寄カトリック幼稚園	105	-	94	95	87
光名幼稚園	60	-	70	73	74
どろんこはうす	19	-	20	14	19
合 計	890	615	823	803	766

※子ども・子育て支援新制度に基づく支給認定を実施している人数

※風連幼稚園（保）及び（幼）における（ ）内の数値は、風連さくら保育園と風連幼稚園の統合前の数値

4 子育て支援活動助成事業について

子育て支援の促進を図るため、市内において未就学児の子育て家庭を支援する活動を継続的に実施する団体に対して、講習等を実施する際の講師への謝礼、消耗品等の購入費、会場使用料等の補助対象経費の2分の1の額を補助するものです。

今後も、子育て支援事業への助成を通じて、住民同士の共助の中での子育て支援の充実を図ってまいります。

平成29年度 2団体 延べ利用人数（幼児及び保護者） 1,600人

平成30年度 2団体 延べ利用人数（幼児及び保護者） 1,110人

5 待機児童解消緊急対策事業

待機児童解消のために、潜在保育士の就労支援、保育士資格を取得し新たに名寄市で勤務する保育士等への支援、就労継続及び離職防止を図り、保育の担い手となる保育士等を確保し待機児童の解消を図るものです。

平成29年度実績

保育士等就職支援給付金	4名	1,200千円
-------------	----	---------

平成30年度実績

保育士等就職支援給付金	19名	4,100千円
-------------	-----	---------

保育士等奨学金返還支援助成金	2名	400千円
----------------	----	-------

保育士等宿舍借り上げ支援補助金	8名	1,994千円
-----------------	----	---------

6 子ども家庭総合支援拠点事業

児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備し、児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査・指導、要保護児童地域対策協議会の調整機関として関係機関との連絡調整を一体的に行います。

7 幼児教育・保育の無償化実施スケジュール

平成31年

4月	保育所保護者説明会（南、東、西の各保育所）
----	-----------------------

令和元年

6月	市内事業者説明会 実費徴収金（副食費等）各事業所協議
----	-------------------------------

7月	市内幼児教育・保育施設 保護者説明会
----	--------------------

9月	条例改正・補正予算 提出予定
----	----------------

10月	幼児教育・保育の無償化実施予定
-----	-----------------

【④高齢者支援課・地域包括支援センター】

◆第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

1 高齢化率について

	人口	65歳以上	男	女	高齢化率
H29.3末現在	27,944人	8,826人	3,715人	5,111人	31.58%
H30.3末現在	27,557人	8,842人	3,707人	5,135人	32.10%
H31.3末現在	27,224人	8,858人	3,728人	5,130人	32.54%

2 介護保険事業状況について（平成31年3月分月報）（括弧内は昨年同月数値）

要介護（要支援）認定者数	1,707人	（1,672人）
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	798人	（746人）
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	146人	（127人）
施設介護サービス受給者数	331人	（342人）

3 生活支援コーディネーターの配置について

地域包括ケアシステムの構築に向けて、主に高齢者の生活支援サービス等を充実させることを目的に、設置が義務付けられており、平成30年度から市内事業所に業務を委託し生活支援コーディネーター1名を配置しました。

業務の内容としましては、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進による地域社会の活性化を図ること、及び多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを支援するために、地域における資源開発やネットワーク構築等の推進を図っていくもので、生活支援コーディネーターと連携しながら、生活支援体制の充実に努めてまいります。

4 地域医療介護総合確保基金を活用した介護保険施設等の整備計画について

〈平成30年度整備の介護保険施設等〉

●定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所

（開設：平成30年12月10日）施設名「介護事業所 モモ」

●看護小規模多機能型居宅介護事業所 1か所（定員9人）

（開設：平成31年4月1日）施設名「カンターレ」

令和元年度以降「認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）」、「小規模多機能型居宅介護」の整備を計画しており、市内介護保険事業所への募集を行っているところです。

5 介護保険料について

①低所得者の第1号保険料軽減について

平成27年の介護保険制度見直しにおいて、同年4月から低所得者（市民税非課税世帯）の介護保険料の軽減割合を拡大する仕組みが設けられ、消費税10%に引き上げ時に完全実施することとなっております。（一部軽減実施）

本年10月から消費税率が10%引上げされることに伴い、公費による軽減が完全実施となるため、名寄市介護保険条例を一部改正いたしました。

【軽減幅】（基準額：年額62,700円）

段階	対象者	保険料基準額に対する割合	
		改正前	改正後※
第1段階	生活保護、非課税世帯、 本人年金80万円以下	0.45	0.375
第2段階	非課税世帯、 本人年金80万円超～120万円以下	0.65	0.575
第3段階	非課税世帯、 本人年金120万円超	0.75	0.725

※令和元年度については、完全実施の半分の軽減とし、令和2年度から

第1段階：0.3、第2段階：0.5、第3段階：0.7となる予定

6 介護人材就労定着支援事業について

市内介護保険事業所において、不足している介護人材の確保のため、平成28年度（平成29年1月）から介護職員初任者研修の受講費用の助成事業を開始し、今年度から介護福祉士実務者研修受講費用も対象とし、内容の拡充を図ることとしました。

また、資格保持者の就職に対する就職支度金につきましても、引き続き助成することとし、介護人材の確保につなげてまいります。

①介護職員初任者研修受講費用の助成～一般84,000円、学生79,000円

②介護福祉士実務者研修受講費用の助成～135,000円（上限）※新規

③就職支度金の助成～84,000円

④介護事業所向け研修会の実施（委託）

7 医療介護連携情報共有ICT事業について

ICT（情報通信技術）を活用し、医療と介護の情報を関係機関が共有することにより、迅速で的確な医療・介護サービスを提供することができるシステムを構築します。

医師などの専門職が閲覧システム（職種による閲覧制限を設ける）を活用することにより医療や介護の現場において、各種会議の調整や情報共有がスムーズになり、患者・利用者においても、正確で迅速に医療や介護サービスを受けることができるものです。

【⑤社会福祉事業団】

1 入所施設の現員について

(1) 名寄市特別養護老人ホーム清峰園 (定員100名) 単位：名

月		前月末現在 入所者数			異 動						当月末
		男	女	計	男		女		計		
					入	退	入	退	入	退	
3月	名寄市	23	73	96	0	2	2	1	2	3	95
	他市町村	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	計	23	74	97	0	2	2	1	2	3	96
4月	名寄市	21	74	95	0	0	2	1	2	1	96
	他市町村	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	計	21	75	96	0	0	2	1	2	1	97

(2) 名寄市風連特別養護老人ホームしらかばハイツ (定員80名) 単位：名

月		前月末現在 入所者数			異 動						当月末
		男	女	計	男		女		計		
					入	退	入	退	入	退	
3月	名寄市	11	56	67	0	1	0	0	0	1	66
	他市町村	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2
	計	12	57	69	0	1	0	0	0	1	68
4月	名寄市	10	56	66	0	0	1	//	1	1	66
	他市町村	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2
	計	11	57	68	0	0	1	1	1	1	68

(3) 軽費老人ホーム (ケアハウス) フロンティアハウスふうれん (定員50名)

単位：名

月		前月末現在入所者数			異 動						当月末
		男	女	計	男		女		計		
					入	退	入	退	入	退	
3月	名寄市	13	32	45	0	0	1	0	1	0	46
	他市町村	1	3	4	0	0	0	0	0	0	4
	計	14	35	49	0	0	1	0	1	0	50
4月	名寄市	13	33	46	0	1	0	0	0	1	45
	他市町村	1	3	4	0	0	0	0	0	0	4
	計	14	36	50	0	1	0	0	0	1	49

2 介護職員採用について（特別養護老人ホーム）

（1）職員確保への取組（平成30年度）

- ア 高校生への職場説明（士別翔雲高校・名寄産業高校・剣淵高校）（H31.2）
- イ 大学生への就職相談会（北海道医療大学）（H30.10.5）
- ウ 採用予定者卒業校へ理事長からの卒業祝メッセージ送付

（2）職員スキルアップの取り組み（平成30年度）

- ア 虐待防止研修
 - ・「名寄市社会福祉事業団基本方針をひも解く」（H30.8.23）
講師 山谷 里希子氏（日本医療大学生涯学習センター研修事業部長）
 - ・「不適切なケアを防止するために求められることとは」（H31.2.27）
講師 長谷川 武史氏（名寄市立大学准教授）
- イ キャリアパス支援研修（リーダー・主任・係長向け）（北海道補助事業）
 - ・ 福祉職のための接遇マナー（H30.8.30）
 - ・ 持ち味を活かせる職場づくり（H30.10.1）
 - ・ 人材育成のためのコーチング（H30.11.9）

（3）職員採用（特別養護老人ホーム介護常勤職員）

- ア 平成30年度入・退職状況
 - 入職 10人（正職員6名、準職員4名）
 - 退職 5人（正職員3名、準職員2名）

- イ 令和元年度新規配置状況（5月1日現在）
 - 正職員 1名
 - 準職員 6名

- ウ 令和元年5月現在、産休・育休、病休等状況
 - 正職員 4名
 - 準職員 5名

（参考）H29年度 採用率・離職率 出典（公財）介護労働安定センター

採用率 全国 18.9% 全道 18.9% 事業団 22.3%

離職率 全国 16.7% 全道 18.6% 事業団 15.2%

採用率 $\text{H29年度採用者数} / \text{H28.9.30の在籍者数} \times 100$

離職率 $\text{H29年度離職者数} / \text{H28.9.30の在籍者数} \times 100$

改正

平成22年3月31日規則第20号

平成22年11月12日規則第44号

平成29年12月25日規則第44号

名寄市保健医療福祉推進協議会規則

(設置)

第1条 少子・高齢化の進行や核家族化などにより、社会構造が大きく変化する中で、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉サービスのネットワーク化を図り、総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的として、名寄市保健医療福祉推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議会の責務)

第2条 協議会は、豊かな福祉社会の推進と保健医療の機能の充実を促進することを責務とする。

(協議事項)

第3条 協議会は、次の事項について協議し、市長に報告するものとする。

- (1) 保健医療福祉施策の推進に関すること。
- (2) 健康福祉部所管に係る各計画の策定に関すること。
- (3) その他協議会の目的達成に必要な事項に関すること。

(組織)

第4条 協議会は、15人の委員で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 保健関係者
- (2) 医療関係者
- (3) 福祉関係者
- (4) その他市長が必要と認めた者

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に、会長1人、副会長2人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によるものとする。

3 会長は、会務を統括し、協議会を代表する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議は必要の都度会長が招集し、会議の議長は会長とする。

(専門部会の設置)

第8条 協議会に次の専門部会を置く。ただし、市長が必要と認めるときは、他に必要に応じた部会を置くことができる。

(1) 児童部会

(2) 障がい者部会

(3) 高齢者部会

(4) 保健医療部会

2 専門部会の構成は、会長が指名する委員及び関係団体等から推薦された者、公募の経手を経た者等のうちから市長が委嘱する。

3 各部会長は、各専門部会委員の互選によるものとする。

4 専門部会は、協議会から付託された事項について協議する。

5 専門部会は、必要に応じ部会長が招集する。

6 専門部会委員の任期は、審議事項が終了するまでとする。

(委員報酬)

第9条 委員の報酬は、名寄市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年名寄市条例第43号）を準用する。

(事務局)

第10条 協議会の事務局は、健康福祉部内に置く。

(委任)

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年3月27日から施行する。

附 則（平成22年3月31日規則第20号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年11月12日規則第44号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成29年12月25日規則第44号）

この規則は、公布の日から施行する。

名寄市保健医療福祉推進協議会事務局名簿

【令和元年度】

No.	所属部	職名	氏名
1	健康福祉部	部長	小川 勇人
2	健康福祉部	こども・高齢者支援室 室長	廣嶋 淳一
3	健康福祉部	次長（社会福祉事業団）	馬場 義人
4	健康福祉部	社会福祉課 課長	松田 慎司
5	健康福祉部	社会福祉課 主幹	柴野 武志
6	健康福祉部	社会福祉課 主幹	田原 淳司
7	健康福祉部	保健センター 所長	後藤 裕子
8	健康福祉部	保健センター 主幹	渡辺 里佳
9	健康福祉部	こども未来課 課長	西村 宣幸
10	健康福祉部	地域包括支援センター 所長	橋本 いづみ
11	健康福祉部	地域包括支援センター 主幹	山崎 大樹
12	健康福祉部	参事（社会福祉協議会担当）	滋野 俊一
13	健康福祉部	参事（特別養護老人ホーム担当）	倉澤 富美子
14	健康福祉部	参事（特別養護老人ホーム担当）付主幹	三上 晃典
15	風連国保診療所	事務課 課長	田上 豊彦
16	健康福祉部	社会福祉課福祉総務係 係長	福井 由佳
17	健康福祉部	社会福祉課福祉総務係 主事	高橋 孝彰